

し教育内容の充実を図ることが重要であり、博物館、青少年教育施設等の充実、地域の工場や研究所の見学の促進などが必要である。

また、子どもに多種多様な体験をさせ、生命や自然への畏敬などの情操を養い、心身の健康を育むことなどが必要である。このためには、地域の特性を生かした、農家・農村での農業体験等都市と農山漁村との交流、自然体験、ボランティア活動、コミュニティ活動、サークル活動、伝統的な遊びやスポーツ・文化活動などの場の設定、情報の提供、地域の高齢者を教育に活用する仕組みの整備、体験学習に関する指導者の一層の育成・活用などについての支援がさらに必要である。

(5) 地方経済・社会を担う人材の育成

現在、地方圏においては、国際化の進展、地方分権・分散の推進、交通網の整備、情報通信基盤の高度化等に伴い、将来の発展の基盤が多方面において生じつつある。今後、これらの情勢変化に積極的に対応することにより、企画・研究・開発などの創造的で高度な専門性を要する業務の集積や地域に根ざした先進的農業の振興などが可能となると考えられる。この可能性を生かしていくためには技術・技能・経営感覚を持った人材はもとよりであるが、特に地域経営の意欲と能力を持って地方経済社会をリードし、中心となるべき人材が求められる。

地域において、人材を育成し、かつ、高度な専門性や技術の向上を図っていくためには、大学、専修学校、職業能力開発施設等地方学習拠点、研究開発拠点の充実等を図るとともに、大学、研究機関との連携が重要であり、これらを支援していく体制を整備することが必要である。

また、国民の価値観が変化し、ゆとりとうるおいのある生活に対するニーズが高まりつつあるなかで、有機的なコミュニティや職住近接等を有する地方生活が注目されてきている。この機会をとらえ、地方定住志向を定着させるためにも、コミュニティに愛着を持ち、指導力を発揮している人材の様々な活動の支援やその活動を広くPRするなどの支援を行うことが必要である。

(参考資料)

次代を担う人材小委員会報告のポイント

〔经济社会的背景〕

経済の変化		家庭・地域・社会の変化	
問題	<ul style="list-style-type: none"> ・産業・雇用の空洞化の懸念 ・国際競争の激化 ・技術の立ち遅れ 	問題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子・高齢化 ・核家族化 ・学歴社会の弊害 ・人の結びつきの希薄化
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和 ・日本の雇用慣行の修正 ・先端研究・技術の必要 ・地域経済の活性化 	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ問題 ・グローバル化 ・高度情報通信社会の到来 ・コミュニティの育成 ・モラル・マナーの向上

<p>意欲を持ち自立できる人材 変化に対応できる人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報活用能力 ・国際交流能力 ・創造的能力 ・仕事・家庭・地域への参加能力 ・道徳的資質
--

<p>能力開花型社会の構築 (能力が発見、開発、発揮、評価される社会の構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習機会の提供 ・自己啓発への支援 ・能力の有効な発揮、適正な評価の確保 ・学校、家庭・地域、職場等の連携
--

〔具体的施策〕

教育改革 (学校教育の役割)	柔軟な能力開発 (職業能力開発の推進)	意識改革 (家庭・地域社会の役割)
<p>○一層の拡充が必要な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化への対応 (教育費負担の軽減など) ・自立性、個性を重視した教育 ・知的創造的技術系人材の育成・確保 (大学の教育研究環境の整備充実) ・国際化への対応 ・情報化への対応 <p>○目標を持って取り組むべきもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員のコンピュータ研修 ・教育用コンピュータの設置 	<p>○一層の拡充が必要な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発の機会の確保及び費用の助成 ・産業構造変化等に伴う労働移動への対応 ・ホワイトカラー労働者の能力開発 ・高付加価値化や新規分野開拓を担う人材育成 ・女性・高齢者等の能力開発支援 <p>○今後検討すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業能力評価制度の充実 ・労働移動に関して非中立的な制度の見直し ・ホワイトカラー労働者のキャリア形成システムの確立 	<p>○一層の拡充が必要な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭への教育・情報の提供 ・父親の家庭教育への参加 〔学校週5日制をさらに拡大等今後の在り方の検討〕 労働時間の短縮 長時間通勤の是正 ・幅広い体験の場等の設定、指導者の養成・活用 <p>○方向性を明確にすべきもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方経済・社会を担う人材の育成